

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社

コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 谷 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武内 博文

TEL 0569-84-0700

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	23	△25.4	△523	—	△553	—	982	—
25年12月期第1四半期	30	—	△536	—	△556	—	△558	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △161百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △531百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	72.48	71.66
25年12月期第1四半期	△42.12	—

(注) 当社は、平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	6,474	5,584	85.7	411.95
25年12月期	6,648	5,746	85.9	423.84

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 5,551百万円 25年12月期 5,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300	31.6	△1,684	—	△1,685	—	△282	—	△20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	13,557,200 株	25年12月期	13,557,200 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	13,557,200 株	25年12月期1Q	13,267,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や建設投資の持ち直しが続いたことから、非製造業を中心に全業種で業績が堅調に推移したものの、増税後の経済情勢に対する見通しは厳しく、経済情勢の先行きは不透明となっております。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、当社が創出した化合物が米国で相次ぎ特許査定を受けグローバルなライセンス契約活動に弾みがついたほか、国内においては旭化成ファーマ株式会社との創薬研究に関する共同研究が順調に推移しマイルストーン収入を受けることができました。また2月には、国立大学法人名古屋大学との間で、産学協同研究部門「薬効解析部門」設置に関する契約を締結し、4月以後の同部門の本格的な稼働に向けて、準備を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、事業収益23百万円（前年同四半期比25.4%減）、営業損失523百万円（前年同四半期は536百万円）、経常損失553百万円（前年同四半期は556百万円）、四半期純利益982百万円（前年同四半期は四半期純損失558百万円）となりました。なお、事業費用の総額は546百万円（前年同四半期比3.7%減）であり、そのうち研究開発費は321百万円（前年同四半期比10.7%減）、その他の販売費及び一般管理費は222百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、投資有価証券売却益1,542百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、321百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、継続して化合物評価を実施しました。

癌に伴う食欲不振を主たる適応症としたグレリン受容体作動薬のプロジェクトでは、新規開発化合物の創出を目指した探索研究を進め、リード化合物を見出しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施し、リード化合物を見出しました。

なお、製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しており、それぞれ順調に推移しております。

会社名	開始月	内容
Eli Lilly and Company（米国）	平成22年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究

また、以下の共同研究については、当初の目的を達成し終了すると共に、今後同社との間で新たな共同研究を開始することになりました。

会社名	開始月	内容
旭化成ファーマ株式会社	平成25年11月	特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

（前臨床開発段階）

① 5-HT_{2B}拮抗薬（RQ-00310941）

下痢型過敏性腸症候群（IBS）を適応症として開発中の本化合物については、当第1四半期において、in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準）の報告書の作成を進めました。

② モチリン受容体作動薬（RQ-00201894）

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、当第1四半期において、in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準）を実施し、報告書の作成を進めました。また、一部の継続中の薬物動態試験については、引き続き試験を実施しております。

（臨床開発段階）

① 5-HT₄部分作動薬（RQ-00000010）

機能的胃腸障害（FGID）を適応症として開発中の本化合物については、当第1四半期においては、次のステップとして患者における本開発化合物の効果を確認する試験実施のために、既に行った複数の国内外医師へのインタビューを通じて、その可能性、適切な適応症等について検討を継続しております。また、今後実施する可能性のある共同研究の実施についてその準備を進めました。

② EP₄拮抗薬（RQ-00000007及びRQ-00000008）

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る動物モデルや抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

③ アシッドポンプ拮抗薬（RQ-00000004）

胃食道逆流症（GERD）を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく、本第1四半期において日本国内での第I相臨床試験の準備を行いました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ173百万円減少し、6,474百万円となりました。主な内訳は、現金及預金が1,209百万円増加したものの、投資有価証券が1,471百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ12百万円減少し、889百万円となりました。これは主に、社債の取得等により未払金が603百万円増加したものの、投資有価証券の売却に伴い繰延税金負債が610百万円減少したことによるものであります。なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、5,584百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金が982百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,143百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、5,244百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、595百万円（前年同四半期は604百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益988百万円を計上したものの、投資有価証券売却益1,542百万円を計上していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、1,840百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,853百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした（前年同四半期も同様）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想については、当初の予想どおりに推移すると見込んでおり、平成26年2月14日付「平成26年12月期 決算短信（連結）」にて公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,228	5,244,707
売掛金	59,700	20,545
仕掛品	647	—
原材料及び貯蔵品	46,544	38,082
その他	221,562	317,284
流動資産合計	4,363,684	5,620,620
固定資産		
有形固定資産	7,160	33,511
無形固定資産	11,788	13,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,670	749,598
その他	44,873	57,226
投資その他の資産合計	2,265,544	806,825
固定資産合計	2,284,493	853,980
資産合計	6,648,177	6,474,600
負債の部		
流動負債		
未払金	141,653	745,210
未払法人税等	17,312	7,492
その他	73,805	78,113
流動負債合計	232,771	830,815
固定負債		
繰延税金負債	669,325	58,844
固定負債合計	669,325	58,844
負債合計	902,096	889,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,627,912	8,627,912
資本剰余金	3,911,912	3,911,912
利益剰余金	△8,073,758	△7,091,073
株主資本合計	4,466,066	5,448,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246,865	102,987
その他の包括利益累計額合計	1,246,865	102,987
新株予約権	33,150	33,201
純資産合計	5,746,081	5,584,940
負債純資産合計	6,648,177	6,474,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
事業収益	30,912	23,062
事業費用		
事業原価	—	2,552
研究開発費	360,276	321,492
その他の販売費及び一般管理費	206,826	222,248
事業費用合計	567,103	546,292
営業損失（△）	△536,190	△523,230
営業外収益		
受取利息	532	294
受取家賃	1,184	1,184
固定資産売却益	1,418	—
その他	1,121	644
営業外収益合計	4,257	2,123
営業外費用		
為替差損	1,671	32,184
投資損失引当金繰入額	22,298	—
その他	605	—
営業外費用合計	24,574	32,184
経常損失（△）	△556,507	△553,290
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,542,184
特別利益合計	—	1,542,184
特別損失		
特別退職金	1,340	—
特別損失合計	1,340	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△557,848	988,894
法人税等	977	6,208
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△558,825	982,685
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△558,825	982,685

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△558,825	982,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,982	△1,143,877
その他の包括利益合計	26,982	△1,143,877
四半期包括利益	△531,843	△161,192
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△531,843	△161,192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△557,848	988,894
減価償却費	8,920	1,731
投資損失引当金の増減額(△は減少)	22,298	—
受取利息	△532	△294
受取家賃	△1,184	△1,184
固定資産売却損益(△は益)	△1,418	—
為替差損益(△は益)	△2,758	28,397
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,542,184
特別退職金	1,340	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,560	39,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,548	9,109
未払金の増減額(△は減少)	865	△16,533
その他	△66,104	△95,081
小計	△598,410	△587,991
利息及び配当金の受取額	406	274
特別退職金の支払額	△4,000	—
法人税等の支払額	△3,840	△9,286
その他	940	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△604,904	△595,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,853,247
有形固定資産の取得による支出	△670	△430
有形固定資産の売却による収入	3,736	—
無形固定資産の取得による支出	△5,588	—
差入保証金の差入による支出	—	△12,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,522	1,840,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	△35,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,668	1,209,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989	4,035,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,321	5,244,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社連結子会社の株式会社AskAtは、平成26年4月21日の取締役決定に基づき、平成26年4月28日に第2回普通社債を発行し、払込が完了しております。その概要は、以下のとおりであります。

(1) 社債の名称	株式会社AskAt第2回普通社債
(2) 発行総額（払込金額）	1億1,000万円
(3) 発行価格	額面100円につき金100円
(4) 利率	年15%
(5) 償還期日	平成27年4月28日
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 担保・保証の有無	担保又は保証は付されておられません。
(8) 資金使途	当社が引き受けた第1回普通社債（発行総額1億円、償還期日 平成26年5月1日）の償還資金に充当しております。